

2025年12月11日

各位

会社名 t a n e C R E A T I V E 株式会社
(コード番号 422A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 榎 崇斗
お問合せ先 取締役管理部長 川名 洋平
TEL 0259-67-7572
URL <https://tane-creative.co.jp/>

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年12月26日
(2) 処分株式数	普通株式 15,000 株
(3) 処分価額	1株につき 2,450 円
(4) 調達資金の額	36,750,000 円
(5) 処分予定先	T P M株式会社
(6) 処分方法	第三者割当の方法による
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく通知の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、今後の事業拡大及び企業価値の持続的向上を図るため、M&A（企業買収及び資本業務提携）を積極的に推進してまいります。

このたびの第三者割当による自己株式の処分は、当社との間で起業以来の取引実績を有するT P M株式会社との関係強化を通じ、相互の経営資源及びノウハウを補完し、経営の安定化・機動化を図るとともに、将来のM&A展開に必要となる財務基盤の強化を目的として実施するものです。

なお、本処分により当社既存株主の皆様の利益を不当に害するものではなく、将来的な企業価値の向上を通じて、株主全体の利益に資するものであると判断しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	36,750,000 円
② 発行諸費用の概算額	0 円
③ 差引手取概算額	36,750,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

差引手取概算額の使途は、将来的なM&Aに関連する費用の一部並びに運転資金に充当する

予定であります。なお、調達資金を実際に支出するまでの間は、当社預金口座にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分による資金調達は、当社の機動性及び企業価値の向上に資するものであるため、本自己株式処分の資金使途には合理性があると考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

処分価額については、2025年12月11日開催の取締役会決議日の直前営業日である2025年12月10日の東京証券取引所における当社株式の終値である2,450円といたしました。本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、割当予定先と協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役2名全員（内2名全員が社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は15,000株（議決権数150個）であり、これは2025年9月30日時点における当社の発行済株式総数290,000株（総議決権数2,646個）に対して、それぞれ5.17%及び5.67%に相当します。

本件により一定の希薄化が生じることになりますが、TPM株式会社との関係構築・関係強化により、当社の事業拡大及び企業価値の向上に資するものと判断しております。

これらの点から、本自己株式処分に係る処分数量及び希薄化の規模は、当社の資本政策の観点から合理的な水準であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名 称	TPM株式会社
② 所 在 地	東京都中央区明石町8番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐々木泰樹
④ 事 業 内 容	建築設計事業、開発事業
⑤ 資 本 金	100百万円（2025年3月末時点）
⑥ 設 立 年 月 日	2004年4月1日
⑦ 発 行 済 株 式 数	195,000株（2025年3月末時点）
⑧ 決 算 期	3月
⑨ 従 業 員 数	13名（2025年3月末時点）
⑩ 主 要 取 引 先	株式会社スペースライブラリ
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社あおぞら銀行
⑫ 大株主及び持株比率	有限会社システムワークス 100%
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	当社が保有している株式の数 一株

	処分予定先が保有している当社の株式の数 12,900 株		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	Web サイト開発及び保守運営管理業務の受託契約等の取引があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	3,498	4,154	4,386
総 資 産	16,294	18,074	18,276
1 株あたり純資産 (円)	15,397	21,304	22,496
売 上 高	2,099	1,424	658
営 業 利 益	502	285	259
経 常 利 益	301	1,224	281
当 期 純 利 益	705	1,151	232
1 株当たり当期純利益 (円)	3,616	5,906	1,202
1 株当たり配当金 (円)	0	0	0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(2) 処分予定先を選定した理由

本自己株式の処分予定先である TPM 株式会社は、当社の創業期より継続的な取引実績を有し、当社の事業内容及び経営方針に対する深い理解を有しております。

同社は、当社の売上高でも一定の割合（第 13 期 3.00%）を占め、不動産分野において豊富な実績と専門的知見を有しております、今後の当社の成長戦略を推進する上で、極めて有力なパートナーとなり得る企業です。また、同社との関係強化を通じて、両社の経営資源やネットワークを相互に活用し、事業シナジーを創出することが期待されます。

さらに、同社は反社会的勢力との関係が一切ないことを確認しております、これに係る確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。同社が健全な財務基盤を有していることからも、取引先及び株主としての適格性を十分に備えていると判断しております。

以上の理由から、当社は TPM 株式会社を自己株式処分の割当先として選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

TPM 株式会社は、本件の趣旨を十分に理解し、当社との長期的な協力関係を構築することを目的として、本自己株式処分により取得する当社株式を中長期的に保有する方針を有しております。

同社は、当社との経営資源や顧客基盤を活用し、持続的な企業価値向上を図ることを重視しております、短期的な売買益の獲得を目的として当社株式を保有するものではありません。

なお、当社としても、同社の株式保有状況を適切に確認し、必要に応じて継続的な協議・情報共有を行うことにより、良好かつ透明性の高い関係維持に努めてまいります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

直近 3 期分の決算書類、2025 年 10 月 21 日の当社代表取締役権崇斗と TPM 株式会社代表取締役佐々木泰樹氏との面談及びその後の電話によるヒアリング等により、2025 年 11 月末時点での本自己株式処分の払込に必要かつ十分な現金（37 百万円）が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率（当社自己株式を除く）

処分前（2025年9月30日現在）	処 分 後
榎 崇斗 72.56%	榎 崇斗 68.67%
榎 珠縁 6.65%	T P M株式会社 9.98%
金子 佳史 5.29%	榎 珠縁 4.76%
廣瀬 俊三 3.78%	金子 佳史 3.97%
地方創生新潟2号投資事業有限責任組合 3.25%	地方創生新潟2号投資事業有限責任組合 3.08%
荒木 幸男 3.02%	廣瀬 俊三 2.54%
オープングループ株式会社 2.19%	荒木 幸男 2.86%
金子 光吉 1.89%	オープングループ株式会社 2.07%
創発の蒼1号投資事業有限責任組合 1.06%	金子 光吉 1.79%
櫻澤 巧大 0.30%	櫻澤 巧大 0.29%

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点

以下第3位を四捨五入しております。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、①処分前の保有株式数に、本処分予定先が2025年10月10日に取得した株式数（12,900株）及び本自己株式処分により増加する株式数（15,000株）を加えた株式数を、②2025年9月30日現在の発行済株式総数290,000株から2025年9月30日現在の自己株式数25,400株を減じ、本自己株式処分の株式数（15,000株）を加えた株式数で除した値を、保有株式数の割合として記載しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の事業基盤強化と今後の事業拡大に繋がるものであり、中長期的に当社企業価値の向上に資するものと考えておりますが、短期的には、本自己株式処分による割当先との関係強化が、当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分により生じる株式の希薄化率は25%未満であり、また、当該処分により支配株主又はこれに準ずる者の異動が生じる見込みもありません。

このため、本自己株式処分は、東京証券取引所の定める上場規則第432条及び同規則に基づく「企業行動に関する規範」の趣旨に照らして、著しい希薄化を伴う第三者割当等に該当せず、株主の利益保護及び意思確認の観点から特段の対応を要するものではありません。

したがって、本自己株式処分については、独立した第三者からの意見の取得または株主に対する意思確認手続を実施する必要はないものと判断しております。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（単体）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売 上 高	211百万円	311百万円	311百万円
営 業 利 益	△11百万円	△11百万円	3百万円
経 常 利 益	3百万円	6百万円	22百万円
当 期 純 利 益	1百万円	4百万円	15百万円
1株当たり当期純利益	5.31円	15.95円	58.18円

1 株 当 た り 配 当 金	-円	-円	-円
1 株 当 た り 純 資 産	175.11 円	350.75 円	408.93 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2025年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	290,000 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	一
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	一
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	一

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	-	-	-
高 値	-	-	-
安 値	-	-	-
終 値	-	-	-

(注) 1. 当社は2025年10月10日、株式を東京証券取引所TOKYO PRO Marketに新規公開いたしました。

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	-	-	-	-	2,450 円	-
高 値	-	-	-	-	2,450 円	-
安 値	-	-	-	-	2,450 円	-
終 値	-	-	-	-	2,450 円	-

(注) 1. 当社は2025年10月10日、株式を東京証券取引所TOKYO PRO Marketに新規公開いたしました。

③処分決議日前営業日における株価

	2025年12月10日
始 値	-
高 値	-
安 値	-
終 値	-

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
 ・第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2024年3月29日
処 分 株 式 数	普通株式 76株
処 分 價 額	1株につき 482,759円
資 金 調 達 の 額	36,689,684円
処 分 方 法	第三者割当の方法による
割 当 方 先	地方創生新潟2号投資事業有限責任組合、オープングループ株式会社、櫻澤巧大
処 分 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	運転資金及び借入金返済資金
処 分 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	未定
現時点における充当状況	運転資金 11百万円 借入金返済資金 25百万円

(注) 1. 当社は2025年6月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

11. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 15,000株
(2) 払 込 金 額	1株当たり 2,450円
(3) 払 込 金 額 の 総 額	36,750,000円
(4) 払 込 期 日	2025年12月26日
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、TPM株式会社に株式を割り当てる

以 上